(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



1 MARTIN CORRIGOR DE COMO ESTADO DOS POR DO UN CONTRACADO ACOMO DOS DE CORRESPONDO DE CONTRACADO DE CONTRACADO DE CONTRACADO DO COMPANSADO DE CONTRACADO DE

(43) 国際公開日 2003 年5 月1 日 (01.05.2003)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 03/035641 A1

(51) 国際特許分類7:

C07D 401/06, 401/12,

A61K 31/454, A61P 25/00, 25/28, 43/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP02/10877

(22) 国際出願日:

2002年10月21日(21.10.2002)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願2001-323089

2001年10月22日(22.10.2001) JP

- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 塩野 義製薬株式会社 (SHIONOGI & CO., LTD.) [JP/JP]; 〒 541-0045 大阪府 大阪市中央区 道修町 3 丁目 1 番 8 号 Osaka (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 矢野 利定 (YANO,Toshisada) [JP/JP]; 〒553-0002 大阪府 大阪 市福島区 鷲洲 5 丁目 1 2番 4号 塩野義製薬株式 会社内 Osaka (JP). 篠原 俊次 (SHINOHARA,Shunji) [JP/JP]; 〒520-3423 滋賀県 甲賀郡 甲賀町大字五反田 1 4 0 5番地 塩野義製薬株式会社内 Shiga (JP). 竹山 千絵 (TAKEYAMA,Chie) [JP/JP]; 〒520-3423 滋賀県

甲賀郡 甲賀町大字五反田 1 4 0 5 番地 塩野義製薬株式会社内 Shiga (JP).

- (74) 代理人: 山内 秀晃, 外(YAMAUCHI, Hideaki et al.); 〒553-0002 大阪府 大阪市福島区 鷺洲 5 丁目 1 2番 4号 塩野義製薬株式会社 知的財産部 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ 特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

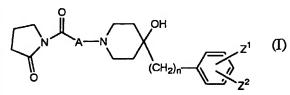
添付公開書類:

国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: NOVEL CARBAMOYLPYRROLIDONE DERIVATIVE

(54) 発明の名称: 新規カルパモイルピロリドン誘導体



(57) Abstract: A compound represented by the formula (I) (wherein A represents $-NR^1$ - $(CH_2)m$ - $(R^1$ is hydrogen or lower alkyl and m is an integer of 2 to 5 or a single bond); Z^1 and Z^2 each independently is hydrogen or a substituent selected from the group consisting of lower alkyl, lower alkoxy, lower alkenyl, halogenated lower alkyl, halogenated lower alkoxy, hydroxy, carboxy, and nitro; and n is an integer of 1 to 3). It has an antagonistic effect on an

NMDA receptor, and is hence useful as a remedy for brain infarction in the acute stage, remedy for chronic nerve degeneration diseases, analgesic, etc.

(57) 要約:

式:

$$\bigcap_{O} A - N$$

$$(CH_2)_n - Z^1$$

$$Z^2$$

$$(I)$$

(式中、Aは-NR 1 -(CH $_2$)m-(R^1 は水素または低級アルキル;mは 2 ~ 5 の整数または単結合); Z^1 および Z^2 はそれぞれ独立して、水素、低級アルキル、低級アルコキシ、低級アルケニル、ハロゲン、ハロゲン化低級アルキル、ハロゲン化低級アルコキシ、ヒドロキシ、カルボキシおよびニトロからなる群から選択される置換基;nは 1~3 の整数を表す。)

で示される化合物は、NMDA受容体拮抗作用を有するので、脳梗塞急性期治療薬、慢性神経変性疾患治療薬、または鎮痛薬等として有用である。

明細書

新規カルバモイルピロリドン誘導体

技術分野

5 本発明は、中枢神経細胞のグルタミン酸受容体の1種であるNMDA受容体、特にNR1/NR2Bコンプレックス受容体に対して拮抗作用を示す新規なカルバモイルピロリドン誘導体に関する。

背景従来

10 L-グルタミン酸、L-アスパラギン酸などのアミノ酸は、中枢神経系における神経伝達物質として神経細胞活性化のために重要である。しかし、これら興奮性アミノ酸の細胞外での過剰な蓄積は、神経細胞の過度な刺激を誘引し、パーキンソン病、老人性痴呆症、ハンチントン舞踏病、てんかんなどの種々の脳神経学的疾患、ならびに、酸素欠乏時、虚血症、低血糖状態時、頭部または脊髄損傷時などに見られるような精神および運動機能の欠失を引き起こすと考えられている(McGeerら、Nature, 263, 517-519 (1976), Simonら、Science, 226, 850-852 (1984), Wieloch, Science, 230, 681-683 (1985), Fadenら、Science, 244, 798-800 (1989), Turskiら、Nature, 349, 414-418 (1991))。

上記興奮性アミノ酸の中枢神経細胞に対する活性は、神経細胞上に存在するグルタミン酸受容体を介して作用することが知られている。したがって、このような受容体への上記興奮性アミノ酸の結合に拮抗する物質は、上記疾患および症状の治療薬剤、例えば、抗てんかん薬、虚血性脳傷害予防薬、抗パーキンソン病薬として有用であると考えられている。特に、脳梗塞などの脳虚血によって、グルタミン酸が大量に放出されるので、グルタミン酸受容体への拮抗物質は脳梗塞急性期治療薬として、またアルツハイマー病などの慢性神経変性疾患の治療薬として有用であると考えられている。

上記グルタミン酸受容体は、イオンチャンネル型と代謝型に分類され、さらにイオンチャンネル型は、アゴニストに対する選択性に基づいて3種に分類される。これらは各々、NーメチルーDーアスパラギン酸(NMDA)受容体、2-アミ

ノー3- (3-ヒドロキシー5-メチルイソキサゾール-4-イル) プロパン酸 (AMPA) 受容体およびカイネート受容体と呼ばれる。

このうちNMDA受容体は、グルタミン酸、NMDA、イボテン酸などのアゴニストによって選択的に活性化される。このNMDA受容体の強い刺激は、大量のカルシウムイオンの神経細胞への流入を引き起こし、これが神経変性細胞死の原因の一つと考えられている。

近年、ラットおよびマウスの脳からそれぞれNMDA受容体の遺伝子がクローニングされ、NMDA受容体はNR1およびNR2の2つのサブユニットから構成されることが明らかとなった(Katsuwada ら、Nature, 358, 36-41 (1992), 10 Meguro ら、Nature, 357, 70-74 (1992))。NR2サブユニットにはさらに4種(NR2A、2B、2C、2D)のサブファミリーが存在する(Monyerら、Science, 256, 1217-1221 (1992), Yamazakiら、FEBS Lett., 300, 39-45 (1992))。NR2サブファミリーのそれぞれの役割もNR2のサブファミリーのノックアウトマウスなどを用い、徐々にではあるが明らかになりつつある。NR1/NR2Aコンプレックス受容体は記憶形成や学習獲得に関与し(Sakimuraら、Nature, 373, 151-155 (1995))、NR1/NR2Bコンプレックス受容体は脳虚血時における神経変性細胞死に関与するといわれている(Di X, Bullock Rら、Stroke, 28, 2244-2251(1997))。

さらに、NMDA受容体の内、特にNR2B受容体については、鎮痛作用との 20 関連性も報告されており、そのアンタゴニストは副作用の少ない鎮痛薬としても 期待される (TRENDS in Pharmacological Sciences Vol.22 No.12 December 2001)。

NMDA受容体拮抗薬としては、従来から1) NR1/NR2コンプレックス 受容体のすべてのサブファミリーにおいて、グルタミン酸やNMDAなどのアゴニストと競合的に結合する薬物(以下、競合的NMDA拮抗薬という、例:Dー2ーアミノー5ーホスホノ吉草酸)や2) NMDA受容体におけるイオンチャンネル中のPCP(phencyclidine)結合部位へグルタミン酸やNMDAなどのアゴニストとは関係なく非競合的に結合し、神経細胞内へのカルシウムイオン流入を 抑制する薬物(以下、非競合的NMDA拮抗薬という、例:MK-801)等が

25

知られている。

なお、特開平1-131155号、特開平4-211059号および特開平7-61968号には、抗痴呆薬、向精神薬ならびに抗アレルギー薬等として有用なカルバモイルピロリドン誘導体が記載されているが、NMDA 受容体への拮抗作用については何ら記載されていない。

発明の開示

5

10

しかし、競合的NMDA受容体の拮抗薬では、前記NR1/NR2Aコンプレックス受容体にも拮抗するので、アルツハイマー病などで長期間薬物を服用する場合、学習能力、記憶形成などの低下が懸念される。また、非競合的NMDA受容体拮抗薬の場合、PCP受容体に結合することで、精神障害などの副作用が生じやすい(西川ら、神経精神薬理,13,865-876(1991)) く、また臨床でも十分な薬効が期待できない。よって好ましくはこのような副作用がなく、臨床上も有用なNMDA受容体拮抗薬が求められていた。

15 そこで、本発明者らは鋭意検討した結果、ある種のカルバモイルピロリドン誘導体がNMDA受容体拮抗作用、特にNR1/NR2Bコンプレックス受容体に対して選択的かつ強力な拮抗作用を示して、脳梗塞急性期治療薬、慢性神経変性疾患治療薬、または鎮痛薬等として有用であることを見出し、以下に示す発明を完成した。

20

1. 式(I):

$$\bigcap_{O} A - N$$

$$(CH_2)_n - Z^1$$

$$Z^2$$

$$(I)$$

(式中、

Aは $-NR^1-(CH_2)m-(R^1$ は水素または低級アルキル; mは $2\sim5$ の整 数) または単結合;

Z 1および Z 2 はそれぞれ独立して、水素、低級アルキル、低級アルコキシ、低級

アルケニル、ハロゲン、ハロゲン化低級アルキル、ハロゲン化低級アルコキシ、ヒドロキシ、カルボキシおよびニトロからなる群から選択される置換基; nは1~3の整数を表す。)

で示される化合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラックまたはそれらの 5 溶媒和物。

- 2. Aが $-NR^1-(CH_2)$ m-(式中、各記号は前記と同意義)である、上記 1 記載の化合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラックまたはそれらの溶 媒和物。
- 3. Aが単結合である、上記1記載の化合物、その製薬上許容される塩、そのプ 10 ロドラックまたはそれらの溶媒和物。
 - 4. Z^1 が水素であり、 Z^2 が低級アルキル、低級アルコキシ、低級アルケニル、 ハロゲン、ハロゲン化低級アルキル、ハロゲン化低級アルコキシ、ヒドロキシ、 カルボキシおよびニトロからなる群から選択される置換基である上記1記載の化 合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラックまたはそれらの溶媒和物。
- 15 5. Z¹が水素であり、Z²がメチル、プチル、メトキシ、フルオロ、クロロ、プロモ、トリフルオロメチル、トリフルオロメトキシおよびヒドロキシからなる群から選択される置換基である上記4記載の化合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラックまたはそれらの溶媒和物。
- $6. \text{ Aが-NR}^{1}$ (CH_2) m- $(\text{式中}, \text{R}^1$ は水素または低級アルキル;mは 20 2または 3); nが 1; Z^1 が水素; Z^2 が低級アルキル、低級アルコキシ、低級アルケニル、ハロゲン、ハロゲン化低級アルキル、ハロゲン化低級アルコキシ、ヒドロキシ、カルボキシおよびニトロからなる群から選択される置換基である、上記 1 記載の化合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラックまたはそれらの溶媒和物。
- 25 7. Aが単結合; nが1; Z¹が水素; Z²が低級アルキル、低級アルコキシ、低級アルケニル、ハロゲン、ハロゲン化低級アルキル、ハロゲン化低級アルコキシ、ヒドロキシ、カルボキシおよびニトロからなる群から選択される置換基である、上記1記載の化合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラックまたはそれらの溶媒和物。

8. 上記1~7のいずれかに記載の化合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラックまたはそれらの溶媒和物を含有する医薬組成物。

- 9. NMDA受容体拮抗薬である、上記8記載の医薬組成物。
- 10. NMDA受容体のサブユニットであるNR1およびNR2Bのコンプレッ
- 5 クス受容体の拮抗薬である、上記9記載の医薬組成物。
 - 11. NMDAおよび/または低酸素による神経細胞変性を抑制するための上記 8記載の医薬組成物。
 - 12. 脳梗塞急性期治療薬または慢性神経変性疾患治療薬である上記8記載の医薬組成物。
- 10 13. 鎮痛薬である、上記8記載の医薬組成物。
 - 14.上記1~7のいずれかに記載の化合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラックまたはそれらの溶媒和物を投与することを特徴とするNMDA受容体に起因する疾患の予防または治療方法。
- 15,NMDA受容体に起因する疾患の予防または治療薬を製造するための、上 15 記1~7のいずれかに記載の化合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラッ クまたはそれらの溶媒和物の使用。

発明を実施するための最良の形態

25

本発明化合物 (I) の各基の定義について説明する。各用語は、単独または併用 20 のいずれの場合にも、以下の意味を有する。

低級アルキルは、炭素数が1から6までの直鎖状または分岐状のアルキルを包含し、メチル、エチル、n-プロピル、i-プロピル、n-ブチル、i-ブチル、tert-ブチル、sec-ブチル、n-ペンチル、i-ペンチル、neo-ペンチル、tert-ペンチル、n-ペンチル、i-ペンチル、neo-ペンチル、tert-ペンチル、n-ヘキシル等が例示される。 好ましくは炭素数1から4のアルキルであり、特にメチルまたはエチルである。

低級アルコキシは、上記低級アルキルが結合したオキシを包含し、例えばメトキシ、エトキシ、i-プロポキシ、tert-ブトキシ、ペンチルオキシ、ヘキシルオキシ等が例示される。好ましくはメトキシである。

低級アルケニルは、直鎖または分岐状の炭素数2~6のアルケニルを包含し、

ビニル、アリル、i-プロペニル、2-プテニル、3-ペンテニル、2-ヘキセニル等が例示される。好ましくは炭素数2から4のアルケニルである。

ハロゲンとしては、フッ素、塩素、臭素、ヨウ素が挙げられる。好ましくは、 フッ素または塩素である。

5 Z¹およびZ²としては、水素、低級アルキル、低級アルコキシ、低級アルケニル、ハロゲン、ハロゲン化低級アルキル、ハロゲン化低級アルコキシ、ヒドロキシ、カルボキシおよびニトロからなる群から選択される同一又は異なる基が例示される。これらはベンゼン環上の置換可能ないずれの位置に存在していてもよい。これらの置換基として好ましくは、水素、メチル、ブチル、メトキシ、フルオロ、クロロ、プロモ、トリフルオロメチル、トリフルオロメトキシおよびヒドロキシなどが挙げられる。

好ましくは Z^1 が水素、 Z^2 が低級アルキル、低級アルコキシ、低級アルケニル、ハロゲン、ハロゲン化低級アルキル、ハロゲン化低級アルコキシおよびヒドロキシからなる群から選択される置換基である。特に好ましくは Z^1 が水素、 Z^2 がメチル、t- ブチル、メトキシ、フルオロ、クロロ、ブロモ、トリフルオロメチル、トリフルオロメトキシおよびヒドロキシからなる群から選択される置換基である。mは $2\sim5$ の整数であるが、好ましくは 2 または 3 である。nは $1\sim3$ の整数であるが、好ましくは 1 である。

20 さらに好ましい化合物 (I) は以下の場合である。

15

25

- 1) Aが-N $R^1-(CH_2)$ m-(式中、 R^1 は水素または低級アルキル;m・は2または3);nが1; Z^1 が水素; Z^2 が低級アルキル、低級アルコキシ、低級アルケニル、ハロゲン、ハロゲン化低級アルキル、ハロゲン化低級アルコキシ、ヒドロキシ、カルボキシおよびニトロからなる群から選択される置換基である場合。特に好ましくは、 Z^2 がメチル、t- ブチル、メトキシ、F、C1、- OCF 3等の場合である。
 - 2) Aが単結合;nが1;Z1が水素;Z2が低級アルキル、低級アルコキシ、低級アルケニル、ハロゲン、ハロゲン化低級アルキル、ハロゲン化低級アルコキシ、ヒドロキシ、カルボキシおよびニトロからなる群から選択される置換基であ

る場合。特に好ましくは、 Z^2 がメチル、t-ブチル、メトキシ、F、C 1 、- O C F $_3$ 等の場合である。

化合物 (I) の代表的な製法を以下に例示する。

5 (1) A=-NR¹- (CH₂) m-の場合

(A法)

$$\begin{array}{c|c} & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & \\ & & & \\ & &$$

(式中、X は脱離基 (例:ハロゲン等);その他の記号は前記と同意義)

化合物 (II) と化合物 (III) とを、所望により塩基存在下で反応させて化合物 (I-1) を得る。塩基としては、炭酸塩 (K₂CO₃、Na₂CO₃等) やNaOH、3級アミン (例:Et₃N) 等を使用できる。またKIを併用してもよい。溶媒としては、アセトニトリル、ジメチルホルムアミド (DMF)、ジメチルスルホキシド (DMSO)、テトラヒドロフラン (THF)等が使用できる。反応温度は通常、約10~200℃、好ましくは室温~約140℃であり、反応時間は数時間~数十時間、好ましくは約1~20時間、より好ましくは約3~15時間である。化合物 (II) および (III) は周知の反応により合成するか、または市販品を利用すればよい。

20

(式中、Xは脱離基(例:フェニルオキシ等);その他の記号は前記と同意義) 化合物 (IV) と化合物 (V) とを、所望により塩基存在下で反応させて化合物 (I-1) を得る。塩基としては、炭酸塩 $(K_2CO_3, Na_2CO_3$ 等) やNaOH、 3級アミン (例: Rt_3N) 等を使用できる。溶媒としては、アセトニトリル、ジメチルホルムアミド (DMF)、ジメチルスルホキシド (DMSO)、テトラヒドロフラン (THF) 等が使用できる。反応温度は通常、約 $10\sim200$ ℃、好ましくは室温~約140℃であり、反応時間は数時間~数十時間、好ましくは約 $1\sim20$ 時間、より好ましくは約 $3\sim15$ 時間である。化合物 (IV) および (V) は周知の反応により合成するか、または市販品を利用すればよい。

(2) A=単結合の場合

5

10

15 (式中、Xは脱離基(例:フェニルオキシ等);その他の記号は前記と同意義)

化合物 (IV) と化合物 (III) とを、所望により塩基存在下で反応させて化合物 (I-2) を得る。塩基としては、炭酸塩 $(K_2CO_3, Na_2CO_3$ 等) やNaOH、3級アミン (例: Rt_3N) 等を使用できる。溶媒としては、アセトニトリル、ジメチルホルムアミド (DMF)、ジメチルスルホキシド (DMSO)、テトラヒドロフラン (THF) 等が使用できる。反応温度は通常、約 $10\sim200$ ℃、好ましくは室温~約140℃であり、反応時間は数時間~数十時間、好ましくは約 $1\sim20$ 時間、より好ましくは約 $3\sim15$ 時間である。化合物 (IV) および (III) は周知の反応により合成するか、または市販品を利用すればよい。

プロドラッグは、化学的または代謝的に分解できる基を有する本発明化合物の誘導体であり、加溶媒分解によりまたは生理学的条件下でインビボにおいて薬学的に活性な本発明化合物となる化合物である。適当なプロドラッグ誘導体を選択する方法および製造する方法は、例えば Design of Prodrugs, Elsevier, Amsterdam 1985 に記載されている。

20

25

本化合物がヒドロキシル基を有する場合は、例えばヒドロキシル基を有する化合物と適当なアシルハライドまたは適当な酸無水物とを反応させることに製造されるアシルオキシ誘導体のようなプロドラッグが例示され、例えば-0COC $_2$ H $_5$ 、-0COC $_1$ 6H $_3$ 1、-0COC $_1$ 6H $_3$ 1、-0COC $_1$ 7H $_3$ 1、-0COCH $_2$ CH $_3$ 2、-0COCH $_3$ 1、-0COCH $_4$ 1 (CH $_3$ 1) $_4$ 2等が挙げられる。

化合物 (I) は、医薬として有用である。特に、NMDA受容体拮抗作用を有するので、該受容体に起因する各種疾患に対して効果があり、例えば慢性神経変性

疾患治療薬 (例:パーキンソン病、老人性痴呆症、ハンチントン舞踏病)、抗てんかん薬または鎮痛薬等として有用である。また低酸素による神経細胞変性等に対しても効果があるので脳梗塞急性期治療薬としても有用である。

化合物 (I) は人を含む動物に経口又は非経口的に投与可能である。投与剤形としては、顆粒剤、錠剤、カプセル剤、注射剤等が例示される。製剤化に際しては、所望により種々の添加剤、例えば賦形剤、崩壊剤、結合剤、滑沢剤、安定化剤、着色剤、コーティング剤を使用できる。投与量は、被験体の年齢、体重、症状や投与方法などにより異なり特に限定されないが、通常、成人1日当たり、経口投与の場合、約20mg~約100mgである。

化合物 (I) を投与することにより、脳梗塞における神経細胞変性や慢性神経変性疾患が抑制される。この作用メカニズムとしては、(1)神経変性時に過剰に発生するNMDAやグルタミン酸が結合するNMDA受容体、特に神経細胞変性に関与するNR1/NR2Bコンプレックス受容体に拮抗薬として作用する、

(2)神経細胞内のイオンチャンネルが開かず、カルシウムイオンが神経細胞内に流入しないことによって、神経細胞変性が抑制されると考えられる。また、本発明のより好ましい化合物はイオンチャンネル内のPCP受容体には結合しないことから精神障害などの副作用がないと考えられる。

20 (実施例)

10

略号 Me:メチル, t-Bu: tープチル

実施例1

2-オキソピロリジン-1-カルボン酸 $\{2-[4-(3,4-$ ジクロロベンジル)25 -4-ヒドロキシピベリジン-1-イル]-エチル $\}-$ アミド(3)

2-オキソピロリジン-1-カルボン酸(2-クロロエチル)-アミド(1) 1.1g、4-ビドロキシー4-(3, 4-ジクロロベンジル)ピベリジン(2) 1.5gを含むDMFの溶液15mLを $K_2CO_31.59g$ とヨウ化カリウム0.48gの存在下、 $105\sim110$ でで10時間攪拌する。得られた反応液を氷水に注ぎ、酢酸エチルで抽出する。有機層を水洗、 $MgSO_4$ で乾燥し、減圧下で溶媒を留去する。得られた油状の残さをシリカゲルクロマトグラフィ(クロロホルム:メタノール= $20/1\sim10/1$)で精製し、(3)1.92gを得た。本物質の塩酸塩をメタノールーイソプロパノールより再結晶した。

元素分析(%):C19H25Cl2N3O3·HCl

10 計算值: C=50.62, H=5.81, N=9.32, Cl=23.59

実験値: C=50.62, H=5.76, N=9.29, Cl=23.47

 $NMR(CDCl_3) \delta ppm (300 MH_z)(FREE)$

1.44-1.80 (4H, m), 2.030 (2H, quint, J= 7.8Hz), 2.28-2.76 (4H, m), 2.537 (2H, t, J=6.3Hz), 2.604 (2H, t, J=8.1Hz), 2.705 (2H, s),

15 3.409 (2H, q, J=6.3Hz), 3.850 (2H, t, J=6.9Hz), 7.039, 7.066 (1H, Abq, J=1.8Hz), 7.323 (1H, d, J=1.8Hz), 7.360 (1H, d, J=8.1Hz), 8.63 (1H, brs) 実施例 2 ~ 4 の化合物を実施例 1 の方法に準じて合成した。構造式を以下に示す。

20 実施例 2

化合物 4

元素分析(%):C20H29N3O3·HC1

計算值: C=60.67, H=7.64, N=10.61, Cl=8.95

25 実験値:C=60.44, H=7.66, N=10.59, Cl=8.72

 $NMR(CDCl_s) \delta ppm (300 MH_z)(FREE)$

1.46-1.80 (4H, m), 2.026 (2H, quint, J=7.2Hz), 2.30-2.70 (4H, m),

2.326 (3H, s), 2.533 (2H, t, J=6.3Hz), 2.605 (2H, t, J=8.4Hz), 2.715 (2H, s), 3.416 (2H, q, J=6.3Hz), 3.856 (2H, t, J=7.5Hz), 7.082 (2H, d, J=8.4Hz), 7.120 (2H, d, J=8.4Hz), 8.63 (1H, brs)

5 実施例3

化合物 5

元素分析(%):C19H26Cl1N3O3

計算值: C=54.81, H=6.54, N=10.09, Cl=17.03

実験値: C=54.77, H=6.20, N=10.06, Cl=16.52

10 NMR(CDCl₃) δ ppm (300 MH₂)(FREE)

1.43-1.80 (4H, m), 2.028 (2H, quint, J= 7.8Hz), 2.28-2.76 (4H, m),

2.534 (2H, t, J=6.6Hz), 2.605 (2H, t, J=8.1Hz), 2.723 (2H, s),

3.413 (2H, q, J=6.6Hz), 3.854 (2H, t, J=7.5Hz), 7.139 (2H, d, J=8.4Hz), 7.273

(2H, d, J=8.4Hz), 8.63 (1H, brs)

15

実施例4

化合物 6

元素分析(%): C23H35N3O3·HCl

20 計算值: C=63.07, H=8.28, N=9.59,

実験値: C=62.78, H=8.27, N=9.52,

 $NMR(CDCl_3) \delta ppm (300 MH_z)(FREE)$

1.310 (9H, s), 1.45-1.85 (4H, m), 2.027 (2H, quint, J= 7.2Hz), 2.35-2.70 (4H, m),

25 2.541 (2H, t, J=6.6Hz), 2.607 (2H, t, J=8.4Hz), 2.724 (2H, s),

3.421 (2H, q, J=6.6Hz), 3.859 (2H, t, J=8.1Hz), 7.129 (2H, d, J=8.4Hz), 7.324 (2H, d, J=8.4Hz), 8.63 (1H, brs)

参考例として、上記 (I) 式のうち n=0 の化合物、すなわちピペリジン環とべ ンゼン環が直接結合した以下の化合物を合成した。

参考例1

化合物7

10

参考例2

化合物 8

15

実施例1の方法に準じて以下の化合物を合成した。

実施例5

化合物 9

20 NMR (CDC13)δ ppm (300 MHZ) (Free)

```
1.50-1.88(5H, m), 2.021(2H, quint, J = 8.1Hz), 2.26-2.72(4H, m), 2.530(2H, t, J = 6.3Hz), 2.596(2H, t, J = 8.1Hz), 2.800(2H, s) 3.413(2H, q, J = 6.6Hz) 3.845(2H, t, J = 7.2Hz), 7.00-7.20(4H, m), 8.55-8.73(1H, m)
```

5 元素分析(%):C20H29N3O3·HC1

計算值:C=60.67, H=7.64, N=10.61, Cl=8.95

実験値:C=60.51, H=7.72, N=10.51, Cl=8.65

実施<u>例 6</u>

10 化合物 1 0

NMR (CDC13) & ppm (300 MHZ) (Free)

1.40-1.84(5H, m), 2.023(2H, quint, J = 7.5Hz), 2.20-2.70(4H, m),

2.532(2H, t, J = 6.6Hz), 2.601(2H, t, J = 8.1Hz), 2.715(2H, s)

3.413(2H, q, J = 6.3Hz) 3.851(2H, t, J = 7.2Hz), 6.93-7.10(3H, m),

7.189(1H, t, J = 7.5Hz), 8.55-8.73(1H, m)

元素分析 (%): C20H29N3O3·HCl

計算值:C=60.67, H=7.64, N=10.61, Cl=8.95

実験値:C=60.58, H=7.80, N=10.46, Cl=8.56

20 実施例7

化合物11

NMR (CDC13)δ ppm (300 MHZ) (Free)

1.44-1.80(5H, m), 2.026(2H, quint, J = 7.2Hz), 2.26-2.70(4H, m),

2.532(2H, t, J = 6.3Hz), 2.603(2H, t, J = 8.1Hz), 2.725(2H, s)

25 3.411(2H, q, J = 6.3Hz) 3.851(2H, t, J = 7.2Hz), 6.93-7.22(4H, m),

8.52-8.75(1H, m)

元素分析 (%):C19H26FN3O3·HCl

計算值:C=57.07, H=6.81, N=10.51, Cl=8.87, F=4.75

実験値:C=57.09, H=6.84, N=10.32, Cl=8.40, F=4.39

実施例<u>8</u>

化合物12

NMR (CDC13)δ ppm (300 MHZ) (Free)

5 1.20-1.80(5H, m), 2.029(2H, quint, J = 7.8Hz), 2.28-2.70(4H, m),

2.536(2H, t, J = 6.6Hz), 2.603(2H, t, J = 8.4Hz), 2.757(2H, s)

3.412(2H, q, J = 6.3Hz), 3.851(2H, t, J = 7.2Hz), 7.143(2H, d, J = 8.7Hz),

7.232(2H, t, J = 8.7Hz), 8.50-8.80(1H, m)

元素分析(%):C2OH26F3N3O4·HC1

10 計算值: C=51.56, H=5.84, N=9.02, Cl=7.61, F=12.23

実験値:C=51.47, H=5.87, N=9.00, Cl=7.39, F=12.10

実施例9

化合物13

- 15 NMR (CDCl3)δ ppm (300 MHZ) (Free)
 - 1.40-1.90(5H, m), 2.031(2H, quint, J = 7.5Hz), 2.22-2.75(4H, m),
 - 2.539(2H, t, J = 6.3Hz), 2.607(2H, t, J = 8.1Hz), 2.774(2H, s)
 - 3.415(2H, q, J = 6.0Hz), 3.856(2H, t, J = 7.2Hz), 7.04-7.20(3H, m)
 - 7.321(1H, t, J = 7.8Hz), 8.50-8.80(1H, m)
- 20 元素分析(%):C2OH26F3N3O4·HCl·1/2H2O

計算值:C=50.58, H=5.94, N=8.85, Cl=7.47, F=12.00

実験値:C=50.85, H=5.85, N=9.02, Cl=7.42, F=12.13

<u>実施例10</u>

25 化合物 1 4

NMR (CDC13) & ppm (300 MHZ) (Free)

- 1.44-1.80(4H, m), 2.025(2H, quint, J = 7.8Hz), 2.26-2.75(5H, m),
- 2.532(2H, t, J = 6.6Hz), 2.602(2H, t, J = 8.4Hz), 2.692(2H, s)
- 3.413(2H, q, J = 6.3Hz), 3.789(2H, s), 3.852(2H, t, J = 6.9Hz), 6.844(2H, s)

d, J = 8.7Hz),

7.114(2H, d, J = 8.7Hz), 8.50-8.80(1H, m)

元素分析(%): C20H29N3O4·HC1

計算值:C=58.32, H=7.34, N=10.20, Cl=8.61

5 実験値:C =58.17, H =7.33, N =10.25, Cl =8.24

<u>実施例11</u>

2-オキソピロリジン-1-カルボン酸フェニールエステル(15) 0.45 g、4- (4-メチルーベンジル)-ピペリジン-4-オール(16)0.45 g を混合し、窒素ガス中 100 $\mathbb C$ $\mathbb C$ 0.45 時間攪拌する。得られた反応液をシリカゲルクロマトグラフィ(酢酸エチルエステル)で精製し、酢酸エチルエステルージイソプロピルエーテルより再結晶を行い(17)0.74 g を得た。

NMR (CDC13) δ ppm (300 MHZ) (Free)

1.50-1.90(4H, m), 2.070(2H, quint, J = 7.5Hz), 2.334(3H, s), 2.466(2H, t, J = 8.1Hz), 2.744(2H, s), 3.10-4.25(5H, m), 7.075(2H, d, J = 8.1Hz), 7.133(2H, d, J = 8.1Hz)

20 元素分析(%): C18H24N2O3

計算值:C=68.33, H=7.65, N=8.85,

実験値:C=68.38, H=7.74, N=8.72,

実施例12

25 化合物 18

15

実施例11の方法に準じて、以下の化合物を合成した。

NMR (CDC13)δ ppm (300 MHZ) (Free)

1.40-2.00(4H, m), 2.071(2H, quint, J = 7.5Hz), 2.461(2H, t, J = 8.1Hz),

2.787(2H, s), 3.10-4.30(5H, m), 7.158(2H, d, J = 8.7Hz), 7.229(2H, d, J = 8.7Hz)

5 8.7Hz)

実施例13

化合物20

10 NMR (CDCl3)δ ppm (300 MHZ) (Free)

1.43-2.00(6H, m), 2.077(2H, quint, J = 7.5Hz), 2.20-2.70(9H, m),

2.786(2H, s), 2.973(3H, s), 3.30-3.50(2H, m), 3.718(2H, t, J = 7.2Hz),

7.00-7.20(3H, m), 7.326(1H, t, J = 7.8Hz)

元素分析 (%): C22H30F3N3O4·HC1

15 計算值: C =53.50, H =6.33, N =8.51, Cl =7.18, F =11.54

実験値:C=53.14, H=6.38, N=8.48, C1=7.06, F=11.31

試験例1

NMDA受容体サブユニットの発現および電気生理実験

20 マウスNMDA受容体サブユニットの相補的DNA(cDNA)を鋳型としてメッセンジャーRNA(mRNA)に転写し、このmRNAをアフリカツメガエルの卵母細胞に注入した。注入3日後より、2電極膜電位固定装置を用いNMDA惹

起内向き電流を記録した。mRNAの注入量は、卵母細胞1個あたりNR1/NR2Bに相当で 12.5/12.5 ng とし、サブユニットの共発現を行なった。この卵母細胞を被験化合物(化合物4、5、7、8)含有の溶液(化合物の濃度 100μM)に入れ、2電極電位固定装置を用い、NMDA惹起内向き電流を記録した。細胞外液はMg^{2+free} ND 96(NaCl 96mM、KCl 2mM、CaCl₂ 1.8mM、Hepes 5mM、pH=7.5)とし、保持電位は-60mVとした。NMDA電流は、NMDA 100μM、glycine 10μM の適用により惹起させた。記録したNMDA惹起内向き電流の値を以下の式に代入し、電気応答%を算出した。

10 電気応答%= (被験化合物存在下のNMDA惹起内向き電流の値/被験化合物非存在下のNMDA惹起内向き電流の値)×100

通常、被験化合物が NMDA 受容体の拮抗作用を示すならば、神経細胞内への Ca イオンの流入が低下し、電気応答%は低下する。表 1 には、各化合物における NR 1 / NR 2 B コンプレックス受容体の電気応答%、表 2 には、NR 1 / NR 2 A~D 各コンプレックス受容体に対する電気応答%を示す。

NR1/NR2Bコンプレックス受容体の電気応答%

化合物 No.	電気応答%
4	1 6
5	2 1
7	8 2
8	8 3

20 (表2)

(表1)

NR 2 サブファミリーの差異による電気応答%

		電気原	な答 %	
化合物 No.	NR1/NR2A	NR1/NR2B	NR1/NR2C	NR1/NR2D
4	9 4	1 6	1 0 9	9 0
5	9 3	2 1	104	8 7

表1において、ベンゼン環とピベリジン環が直接結合した化合物7および8に

比べ、ベンゼン環とピペリジン環の間にメチレン基を導入した本発明の化合物 4 および 5 の方が電気応答%は低下した。また、表 2 において、NR 1 / NR 2 A~D コンプレックス受容体の内、NR 1 / NR 2 B コンプレックス受容体のみ電気応答%が低下した。以上の結果から、ベンゼン環とピペリジン環の間にメチレン基を導入した化合物 4 および 5 の場合、NR 1 / NR 2 B コンプレックス受容体のみに拮抗作用を示すことが明らかとなった。

試験例2

5

20

25

受容体結合実験

10 前述した MK-801 は、PCP 受容体に結合し、精神障害を引き起こすといわれている。そこで、MK-801 および実施例 2~4 の化合物 (化合物 4~6) との受容体の競合実験をおこなった。

動物は雄性、Slc:Wistar ラットを用い、断頭後脳を摘出し大脳皮質を分画した。
大脳皮質を20倍量の氷冷5mM Tris・HC1緩衝液(pH 7.8)でホモジナイズし、4℃、40000Xgで10分間遠心分離した。得られた沈殿を同緩衝液で懸濁後、再度遠心分離した。この操作を2回繰り返し、得られた沈殿を緩衝液で懸濁後、-80℃で保存した。実験直前に、室温で融解後4℃、40000Xgで10分間遠心分離し、得られた沈殿を緩衝液で懸濁した。さらに緩衝液で2.5倍に希釈し、これを膜標品として実験に用いた。

結合実験は上記の膜標品 480μ 1 に、 10μ 1 の[1]蒸留水(全結合量)、[2] 試験物質の異なった濃度あるいは[3]大量の非標識リガンド(非特異的結合量)と、さらに 10μ 1 の標識リガンドを添加し、一定時間インキュベーションした。インキュベーション後、Whatman GF/C ろ紙(Whatman 社製)を用いて結合体とフリー体を分離し、2.5mL の氷冷緩衝液でろ紙を 4回洗浄した。ろ紙をパイアル瓶中で液体シンチレーション(クリアゾル I、ナカライテスク社製)に浸し、液体シンチレーションカウンターで放射活性を測定した。結合阻害率を下式によって求め、結合を 50% 抑制する用量(IC_{50})を算出した。なお、最終 2 nM の[3 H]MK-801 と共に 25°Cで 60 分間インキュベーションし、非特異的結合には 10 μ M の(+)MK-801を使用した。 IC_{50} の値を以下の表に示す。

なお、対照剤として市販の NR1/NR2B コンプレックス受容体の拮抗薬であるハロペリドールを用いた。

結合阻害率 (%) = 1 0 0 - [([2]-[3]) / ([1]-[3]) × 1 0 0]

5 (表3)

PCP受容体結合実験におけるIC50値

化合物 No.	IC_{50} (μM)
4	> 1 0 0
5	> 1 0 0
6	> 1 0 0
ハロペリドール	2 3

以上の結果から、PCP 受容体において、化合物 $4\sim6$ を適用した場合の IC_{50} 値は ハロペリドールに比べ高く、MK-801 と競合しないことが明らかとなった。よって、 本発明化合物は精神障害等の副作用が生じないと考えられる。

試験例3

10

15

20

Hypoxia (無酸素状態、即ち脳梗塞の状態)による神経細胞変性に対する作用 培養 9 日目のラット大脳皮質初代培養神経細胞に 2mM NaCN, 2 mM 2-Deoxy glucose を 20 分間適用し、Hypoxia をかけた。Hypoxia 終了直後、5、10、15 及び 20 分後に実施例 2 および 3 の化合物(化合物 4 および 5)[化合物濃度 直後:0.02~200 μM、5~20 分後:20 μM]を適用し、24 時間後の神経細胞変性 抑制作用について MTT [3-(4,5-dimethyl-2-thiazolyl)-2,5-diphenyltetrazolium bromide]あるいは LDH [Lactate dehydrogenase] 活性を指標に検討した。なお、MTT は細胞生存率、LDH は細胞死率の指標である。その結果、Hypoxia 終了直後の適用では、化合物 4 は 2 μM以上、化合物 5 は 20 μM以上で有意な神経細胞変性抑制作用を示し、化合物 4 は Hypoxia 終了 5 分後に適用しても有意に神経細胞変性抑制作用を示し、化合物 4 は Hypoxia 終了 5 分後に適用しても有意に神経細胞変性抑制した。以上の結果から、本願発明化合物は脳梗塞のような無酸素状態においても、神経細胞変性抑制作用を示すことが明らかとなった。

25

試験例4

NMDA による神経細胞変性に対する作用

培養 9 日目のラット大脳皮質初代培養神経細胞に 50 μM NMDA を 10 分間適用した後、実施例 2 ~ 4 の化合物 (化合物 4 ~ 6) [化合物濃度 0.02~200 μM] を適用し、24 時間後の神経細胞変性抑制作用について MTT 活性を指標に検討した。その結果、化合物 4 では 2 μM 以上、化合物 5 では 2 0 μM 以上、化合物 6 では2 0 μM 以上で有意な神経細胞変性抑制作用が認められた。

試験例5

HEK293T 細胞を用いた発現系実験

HEK293T 細胞に NMDA 受容体を発現させると、HEK293T 細胞からはグルタミン酸とアスパラギン酸が大量放出されているので、自動的に細胞変性を誘発できる。HEK293T 細胞に NR1/NR2B コンプレックス受容体の相補的 DNA (cDNA)量比 1:3 で発現させ (cDNA 全量;2 μg/well(6-well plate))、24 時間後の細胞変性に対する実施例 2 および 3 の化合物 (化合物 4 および 5) [化合物濃度 2 μM あるいは 0.02~200 μM] の細胞変性抑制作用について LDH 活性を指標に検討した。その結果、NR1/NR2B コンプレックス受容体発現細胞において、化合物 4 および 5 は 20 μM 以上で有意な細胞変性抑制作用を示した。

試験例6

20 受容体結合実験

[実験方法]

25

動物は雄性、Slc:Wistar ラットを用い、断頭後脳を摘出し大脳皮質を分画した。 膜標品の調製法および実験方法は各受容体サブタイプによって異なるので以下 に示した。

結合実験は 480μ 1 の膜標品に、 10μ 1 の[1]蒸留水(全結合量、Total)、[2]試験物質の異なった濃度あるいは[3]大量の非標識リガンド(非特異的結合量、NS)と、さらに 10μ 1 の標識リガンドを添加し、一定時間インキュベーションした。インキュベーション後、 $Whatman\ GF/C$ 濾紙を用いて結合体とフリー体を分離し、 $2.5\ ml$ の氷冷 buffer で濾紙を 4 回洗浄した。濾紙をバイアル瓶中で液体シンチ

レーション(クリアゾル I)に浸し、液体シンチレーションカウンターで放射活性を測定した。結合阻害率を下式によって求め、結合を 50%抑制する用量(IC_{10})を算出した。

結合阻害率(%)=100 - (([2]-[3])/([1]-[3])X100)

5 (1) [3H]Ifenprodil

大脳皮質を 20 倍量の氷冷 50 mM トリス塩酸緩衝液(pH7.4)でホモジナイズし 4℃、40,000 Xg で 10 分間遠心した。得られた沈殿を同緩衝液で懸濁後、再び遠心した。この操作を2回繰り返し得られた沈殿を同緩衝液で懸濁後、-80℃で保存した。実験当日、室温融解後 4℃、40,000 Xg で 10 分間遠心し、得られた沈殿を同緩衝液で懸濁し、さら に 10 倍に希釈した。NR1+NR2B 発現細胞(HEK293T)は 20 mM HEPES (: N − 2 − ヒドロキシエチルピペラジンーN'-2 − エタンスルホン酸) 緩衝液、1 mM EDTA (: エチレンジアミン酒石酸 − 2 − ナトリウム塩) 緩衝液(pH7.0)でホモジナイズし 4℃、100,000 Xg で 30 分間遠心し、再懸濁後実験に用いた。最終 5 nM(細胞は 15nM)の[³H] Ifenprodilと共に 4℃で2時間インキュベーションした。非特異的結合には 100 μMの Ifenprodil・tartrateを使用し、濾紙は 0.05%のポリエチレンイミンで前処理した。インキュベーションには[³H]イフェンブロジル (Ifenprodil) のシグマ受容体への結合をブロックするため 3 μM のバノキセリン (vanoxerine) を加えて行った。

(表 4) IC50(uM)			IC50(uM)
化合物 No	[3H]Ifenprodi l	Compound	[3H]Ifenprodi l
9	13	1 2	7
1 1	11	1 4	22
1 0	51	1 7	36

製剤例1

20 実施例2の化合物4、結晶セルロース、およびステアリン酸マグネシウム等を 適量混合し、打錠することにより錠剤を得る。

製剤例2

実施例2の化合物4、乳糖、およびステアリン酸マグネシウム等を適量混合し、 造粒して顆粒を得る。

25 製剤例3

製剤例2の顆粒をカプセルに充填することによりカプセル剤を得る。

産業上の利用可能性

本化合物は、脳梗塞急性期治療薬または慢性神経変性疾患治療薬等として有用 5 である。

請求の範囲

1. 式(I):

$$\bigcap_{O} A - N$$

$$(CH_2)_n - Z^1$$

$$Z^2$$

$$(I)$$

5

(式中、

Aは $-NR^1-(CH_2)m-(R^1$ は水素または低級アルキル; mは2~5の整数) または単結合;

Z¹およびZ²はそれぞれ独立して、水素、低級アルキル、低級アルコキシ、低級 アルケニル、ハロゲン、ハロゲン化低級アルキル、ハロゲン化低級アルコキシ、 ヒドロキシ、カルボキシおよびニトロからなる群から選択される置換基; nは1~3の整数を表す。)

で示される化合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラックまたはそれらの 溶媒和物。

- 15 2. Aが $-NR^1-(CH_2)$ m-(式中、各記号は前記と同意義)である、請求項 1 記載の化合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラックまたはそれらの溶媒和物。
 - 3. Aが単結合である、請求項1記載の化合物、その製薬上許容される塩、その プロドラックまたはそれらの溶媒和物。
- 20 4. Z^1 が水素であり、 Z^2 が低級アルキル、低級アルコキシ、低級アルケニル、ハロゲン、ハロゲン化低級アルキル、ハロゲン化低級アルコキシ、ヒドロキシ、カルボキシおよびニトロからなる群から選択される置換基である請求項1記載の化合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラックまたはそれらの溶媒和物。5. Z^1 が水素であり、 Z^2 がメチル、ブチル、メトキシ、フルオロ、クロロ、ブロモ、トリフルオロメチル、トリフルオロメトキシおよびヒドロキシからなる群から選択される置換基である請求項4記載の化合物、その製薬上許容される塩、

そのプロドラックまたはそれらの溶媒和物。

6. Aが $-NR^1-(CH_2)$ m-(式中、 R^1 は水素または低級アルキル;mは 2または3);nが1; Z^1 が水素; Z^2 が低級アルキル、低級アルコキシ、低級アルケニル、ハロゲン、ハロゲン化低級アルキル、ハロゲン化低級アルコキシ、

- 5 ヒドロキシ、カルボキシおよびニトロからなる群から選択される置換基である、 請求項1記載の化合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラックまたはそれ らの溶媒和物。
 - 7. Aが単結合; nが1; Z^1 が水素; Z^2 が低級アルキル、低級アルコキシ、低級アルケニル、ハロゲン、ハロゲン化低級アルキル、ハロゲン化低級アルコキシ、
- 10 ヒドロキシ、カルボキシおよびニトロからなる群から選択される置換基である、 請求項1記載の化合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラックまたはそれ らの溶媒和物。
 - 8. 請求項1~7のいずれかに記載の化合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラックまたはそれらの溶媒和物を含有する医薬組成物。
- 15 9. NMDA 受容体拮抗薬である、請求項8記載の医薬組成物。
 - 10. NMDA受容体のサブユニットであるNR1およびNR2Bのコンプレックス受容体の拮抗薬である、請求項9記載の医薬組成物。
 - 11. NMDAおよび/または低酸素による神経細胞変性を抑制するための請求 項8記載の医薬組成物。
- 20 12. 脳梗塞急性期治療薬または慢性神経変性疾患治療薬である請求項8記載の 医薬組成物。
 - 13. 鎮痛薬である、請求項8記載の医薬組成物。
- 14. 請求項1~7のいずれかに記載の化合物、その製薬上許容される塩、その プロドラックまたはそれらの溶媒和物を投与することを特徴とするNMDA受容 25 体に起因する疾患の予防または治療方法。
 - 15. NMDA受容体に起因する疾患の予防または治療薬を製造するための、請求項1~7のいずれかに記載の化合物、その製薬上許容される塩、そのプロドラックまたはそれらの溶媒和物の使用。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP02/10877

A. CLAS	SIFICATION OF SUBJECT MATTER .Cl ⁷ C07D401/06, 401/12, A61K3	31/454, A61P25/00, 25/28	, 43/00		
According	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC				
	OS SEARCHED				
Minimum (Int	documentation searched (classification system followe. C1 ⁷ C07D401/06, 401/12, A61K3	d by classification symbols) 1/454, A61P25/00, 25/28	, 43/00		
	ation searched other than minimum documentation to the				
	Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) CAPLUS, REGISTRY (STN)				
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where a		Relevant to claim No.		
A	WO 97/23214 A1 (WARNER LAME) 03 July, 1997 (03.07.97), & ZA 9610741 A & AU & NO 9802869 A & EN & CZ 9801778 A & SP & HU 9901033 A & NZ & BR 9612153 A & JE & US 6130234 A EP 709384 A1 (MERCK PATENT O	J 9714310 A P 869791 A1 K 9800823 A Z 325735 A P 2000-502352 A	1-13,15		
	01 May, 1996 (01.05.96), & DE 4438810 A & AU & CZ 9502816 A & NC & FI 9505184 A & SK & CA 2161618 A & ZA & JP 8-225569 A & DE & BR 9505008 A & CN	J 9534435 A D 9504349 A C 9501355 A A 9509170 A C 19526269 A	1-13,13		
× Furth	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date date document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search		"Y" priority date and not in conflict with the understand the principle or theory und document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered to be document is taken alone document of particular relevance; the considered to involve an inventive step combined with one or more other such combination being obvious to a person	the application but cited to criying the invention claimed invention cannot be red to involve an inventive claimed invention cannot be to when the document is documents, such skilled in the art family		
	ailing address of the ISA/ nese Patent Office	Authorized officer			
Facsimile No	o.	Telephone No.			

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1998)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP02/10877

Category*	Citation of document, with indication, where appr	ropriate, of the relevant passage	s Relevant to claim No
A	& JP 10-168060 A & AU	9705541 A 9746841 A 9710653 A	, 1-13,15
			·

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1998)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/10877

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 1 of first sheet)
This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:
1. X Claims Nos.: 14 because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely: The invention as set forth in claim 14 is relevant to method for treatment of the human body by therapy.
Claims Nos.: because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. Claims Nos.: because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).
Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)
This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:
1. As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:
Remark on Protest

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' C07D401/06, 401/12, A61K31/454, A61P25/00, 25/28, 43	3/00	
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' C07D401/06, 401/12, A61K31/454, A61P25/00, 25/28, 43	3/00	
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、CAPLUS, REGISTRY (STN)	調査に使用した用語)	
C. 関連すると認められる文献 引用文献の		関連する
カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	ときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
A WO 97/23214 A1 (WARNER LAMBERT CO. ZA 9610741 A & AU 9714310 A & NO CZ 9801778 A & SK 9800823 A & HU BR 9612153 A & JP 2000-502352 A &	9802869 A & EP 869791 A1 & 9901033 A & NZ 325735 A & US 6130234 A	1-13, 15
x C欄の続きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献	
国際調査を完了した日 27.11.02 国際調査報告の発送日 10.12.02		2.02
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 富永 保 電話番号 03-3581-1101	4P 9159 内線 3490

C (続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の		関連する
カテゴリー*		請求の範囲の番号
A	EP 709384 A1 (MERCK PATENT G. M. B. H.) 1996. 05. 01 & DE 4438810 A & AU 9534435 A & CZ 9502816 A & NO 9504349 A & FI 9505184 A & SK 9501355 A & CA 2161618 A & ZA 9509170 A & JP 8-225569 A & DE 19526269 A & BR 9505008 A & CN 1128762 A & US 5698553 A & TW 394770 A	1-13, 15
A	EP 846683 A1 (HOFFMANN LA ROCHE & CO., A.G.F.) 1998.06.10 & CZ 9703769 A & NO 9705541 A & JP 10-168060 A & AU 9746841 A & CA 2220649 A & ZA 9710653 A & NZ 329271 A & HU 9702315 A & KR 98063726 A & BR 9705509 A & CN 1349989 A & CN 1188111 A	1–13, 15
		-
	-	
		·
	·	

第1欄	請求の範囲の一部の調査ができないときの意見(第1ページの2の続き)
法第89 成しな	条第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作かった。
1. 🗷	請求の範囲 14 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。 つまり、
	請求の範囲14に記載された発明は、人体の治療による処置方法に該当する。
2.	請求の範囲 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしてい ない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3, 🗍	請求の範囲 は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に 従って記載されていない。
Ave == 100	MARIE - 11/2 - 10 ² 1 Adv. (m.) - m. vet. 3. b. and 72 - 400 a. a. a. a. b. b. b.
第Ⅱ欄	発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3の続き) ・
次に立	☆べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
	·
	·
1.	出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求
•	の範囲について作成した。
2.	追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追 加調査手数料の納付を求めなかった。
3. []	出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4.	出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。
追加調査	至手数料の異議の申立てに関する注意] 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
Ë	追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。